

2026 年 3 月 25 日
ビリングシステム株式会社

**2025 年 12 月期通期決算および事業計画および成長可能性に関する事項
投資家の皆さまから多く寄せられた質問への回答**

業績・足元の状況

Q1. 売上高・利益ともに過去最高を更新していますが、その要因を教えてください。

A.

当社の業績は、決済件数の積み上がりを基盤とするストック型ビジネスモデルの拡大を背景に、安定的な成長を続けています。既存のクイック入金や収納代行といった基盤事業に加え、PayB を中心とする注力サービスの利用が着実に拡大しました。

これらのサービスは、一度導入されると継続的に利用される特性を持っており、決済件数の増加がそのまま安定的な収益の積み上がりにつながっています。その結果として、売上高・利益ともに過去最高水準を更新しました。

Q2. クイック入金事業の成長がやや鈍化しているように見えますが、懸念はありませんか。

A.

一時的に、証券口座の不正利用対策を背景とした業界全体でのセキュリティ強化が実施され、その影響により成長が緩やかに見える局面がありました。しかし、これは構造的な需要減少や競争力の低下によるものではありません。

当社の顧客基盤やサービスそのものの価値に大きな変化はなく、現在は従来の成長トレンドに回復しています。今後も、安定した基盤事業として位置づけながら、機能拡充や次世代型サービスの検討を進めていきます。

Q2. 業績予想に対して未達となった項目がありますが、構造的な問題でしょうか。

A.

未達となった主な要因は、一時的な外部環境の変化や個別案件の期ズレ、ならびに過去に実施した投資案件の整理によるものです。いずれも短期的・非構造的な要因であり、当社のビジネスモデルや中長期的な成長戦略に本質的な問題が生じているものではありません。

引き続き、収益基盤の強化と持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

Q4. 減損損失を計上していますが、今後への影響を教えてください。

A.

今回の減損は、過去に実施した新規企画や投資案件について、足元の事業環境や収益性を踏まえた見直しを行った結果によるものです。将来のキャッシュ・フローや当社の財務基盤に与える影響は限定的であり、事業運営や成長戦略そのものに変更を生じさせるものではありません。

今回の対応を通じて、当社としては経営資源の配分方針をより明確化し、今後は収益性や継続性の高い分野に重点を置いた投資・事業運営を進めていく考えです。

成長戦略・成長可能性

Q5：今後の成長ドライバーについて教えてください。

A.

当社の成長の軸は、決済・送金支援を中心としたストック型収益事業です。特に PayB をはじめとするサービスについては、利用シーンの拡大や業務プロセスへの組み込みが進んでおり、安定的な収益機会の拡大につながっています。

既存顧客との取引深化に加え、法人向け展開などを通じて、継続的な成長を目指しています。

Q6：「STEP2 の領域拡大」とはどのような取り組みですか。（「事業計画および成長可能性に関する事項」に記載）

A:

STEP2 とは、単一の決済手段の提供にとどまらず、複数の決済チャネルや関連業務を一元的に支援し、顧客の業務プロセスにより深く組み込まれていくフェーズを指します。

オムニチャネル対応やマルチ決済の集約を進めることで、顧客にとっての利便性を高めるとともに、当社サービスのインフラ性や競争優位性を一層強化していきます。

Q7：戦略投資の方針を教えてください。

A:

当社では、人材、システム開発、既存事業の高度化を中心としたオーガニック投資を基本方針としています。短期的な規模拡大よりも、中長期的な競争力や収益性の向上につながる投資を重視しています。個別の投資判断にあたっては、収益性、リスク、事業戦略との整合性などを総合的に勘案した上で、慎重に検討しています。

Q8：決済端末事業で在庫リスクを抱えることになりますか？

A:

決済端末については、需要見通しに基づいた調達を行っており、過度な在庫を前提とした事業運営は行いません。導入状況や回転率、採算性を常に確認しながら、リスクを抑制した運営を行っています。

マクロ環境の影響

Q9：金利上昇の影響はありますか？

A.

当社の収益構造は、決済件数に連動するストック収入が中心であり、現時点で金利変動による直接的な影響は限定的です。今後の金融環境の変化については引き続き注視しつつ、財務の健全性を維持する方針です。

Q10：為替変動の影響はありますか？

A.

当社の主力事業は国内向けであり、現時点では為替変動が業績に与える影響は限定的です。今後、事業展開の広がりに応じて、必要な対応を検討していきます。

Q11：インフレ（物価上昇）の影響はありますか？

A.

インフレは主に人件費・外注費・各種運用費用の上昇圧力として影響し得るため、当社としても外部環境の変化として注視しています。

一方で当社は、取扱高・決済件数・人員増に対応しつつ、スケール効果により収益性を維持・改善し得るコスト構造であることを整理しており、ストック収入比率の上昇や共通費の薄まり等を通じて、収益性の改善を図っていく方針です。

資本政策・財務

Q12. 自己株式取得の考え方を教えてください。

A.

自己株式取得については、成長投資とのバランスを重視しつつ、資本効率向上の観点から市場環境や財務状況を踏まえて、今後とも機動的に検討していく方針です。

Q13. 営業利益と営業キャッシュ・フローに差が生じる理由を教えてください。

A.

当社の決済事業では、取引に伴う預り金の増減が発生するため、そのタイミングによって営業利益と営業キャッシュ・フローに差が生じる場合があります。これは事業特性に起因するものであり、一時的な要因によるものです。

ガバナンス・テクノロジー

Q14. サイバーセキュリティ対策について教えてください。

A.

当社では、各種認証の取得や社内体制の整備に加え、継続的な訓練や点検を実施することで、セキュリティ水準の維持・向上に取り組んでいます。インシデント発生時の対応体制についても、継続的な見直しを行っています。

Q15. 生成 AI の活用状況について教えてください。

A.

バックオフィスの業務効率化や営業・開発の生産性向上を目的として、社内ルールを整備した上で段階的に活用しています。最終的な判断は人が行うことを前提とし、セキュリティや正確性を重視した運用を行っています。

経営方針

Q16. 今後の経営の方向性について教えてください。

A.

当社は、決済インフラとして培ってきた強みを基盤に、顧客や社会から信頼されるサービスを提供し続けることで、中長期的な企業価値の向上を目指しています。短期的な環境変化に左右されことなく、持続的な成長と健全な経営を重視した取り組みを進めていきます。